

PDCAサイクルの実践を全所社で推進し、 安全・安心をより確かなものにしています。

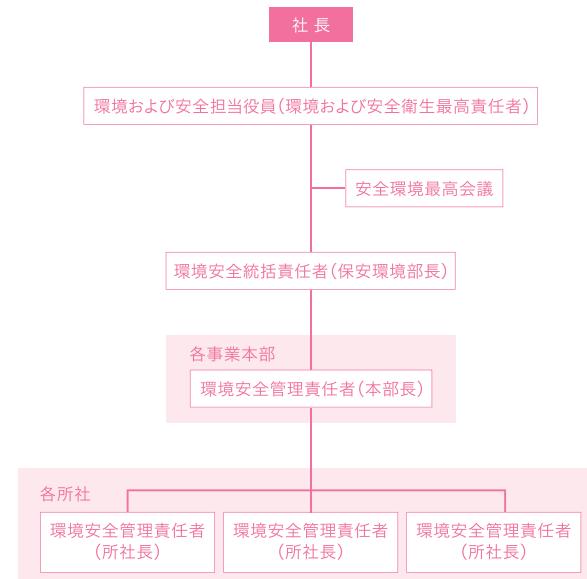
環境マネジメントシステムの構築

三井金属グループは、2001年に「環境行動計画」を策定し、ISO14001の認証取得もしくはこれに準拠した環境管理体制の整備を表明しました。2007年3月、予定していた37所社において環境マネジメントシステムの構築を完了。各所社では、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)サイクルの実践を図り、システム導入の成果を最大化すべく努力しています。

環境管理体制

三井金属グループは、安全環境に係わる最重要事項を審議・決定する場として「安全環境最高会議」を設置しています。環境および安全衛生最高責任者を議長、各事業ラインの長をメンバーとする本会議において決定された方針や行動計画は、環境および安全担当役員の指揮のもと、環境安全統括責任者(保安環境部長)によって三井金属グループ各所社へ伝達されます。各所社では、所長が環境安全管理責任者として決定事項を確実に遂行します。

三井金属グループ環境管理体制組織



環境および安全衛生最高責任者メッセージ



全所社が環境と安全衛生の向上に努め、各地域における信頼構築に努めます。

取締役 兼 常務執行役員
環境および安全衛生最高責任者 平林 豊

当社グループは、地球環境の保全および安全衛生管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、常にレベルアップを図るべく注力しております。基本は従業員一人ひとりの環境・安全衛生に関する充分な知識と高い意識、それらを日々の業務に活かす不断の努力だと考え、現場巡回や現場従業員との話し合いにも力を入れ、すべての所社が環境と安全衛生において果たすべき役割を、高いレベルで実践できる企業風土づくりに取り組んでおります。

さまざまなステークホルダーの方々との信頼関係構築も重要なテーマです。とりわけ、富山県の神通川流域で発生したイタイイタイ病の当事者企業であった当社グループは、地域の環境保全や住民の方々とのコミュニケーションに心を配っております。イタイイタイ病につきましては、2013年12月17日、神通川流域カドミウム被害者団体連絡協議会との間で合意書を締結いたしました。当社グループは、二度と公害問題は発生させないとの強い決意を表明。これからも地域の環境保全に積極的な役割を果たしてまいります。

環境監査

課題の改善にしっかりと役立てています。

環境監査は、生産活動を行っている全45所社を対象に実施しています。監査の頻度は、鉱山や製錬といった環境リスクの高い所社は毎年1回、部品加工などのうち環境リスクが中程度の所社は2年に1回、環境リスクが低い所社は3年に1回となっています。2013年度は計14所社で監査を実施しました。

厳格な監査はいまでもなく、監査後のフォローも重視しています。環境監査は通常2名以上で半日から2日を費やしますが、ISO14001に則った監査、パフォーマンスデータ(排水や排ガスの測定値など)の収集、現場のリスクの確認の他、前回監査時に指摘した事項の対応状況も厳しくチェックしています。各所社は監査で指摘された事項に関して当該年度内に処置を完了させています。

環境管理への投資と経費

費用対効果の高い環境投資に努めています。

費用対効果を考慮し、より効率的な環境投資を行うことで、着実に環境負荷の低減を実現しています。2013年度の環境管理のための経費は35.3億円で、前年比約4.1%の増となりました。環境関連投資は19.3億円で前年比約6.6%の増でした。

環境管理経費額(単位:億円)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
廃棄物処理委託費用	4.7	5.7	6.1	5.4	6.7
エネルギー費用	4.7	3.8	5.8	5.2	5.6
保修繕費用	1.6	3.2	3.9	2.9	4.2
その他 (労務費、物品費など)	18.4	21.2	19.3	20.4	18.8
環境管理経費 計	29.4	33.9	35.1	33.9	35.3

2013年度の主な設備投資内容

神岡鉱業	排水処理施設整備、溶鉱炉バグフィルター更新、硫酸工場1系高温熱交更新
八戸製錬	硫酸No.3熟成タンク更新、硫酸工場施設整備
竹原製錬所	雨水ポンド整備
三池製錬	排ガス処理No.2バグフィルター更新
メサライト	排ガス処理脱臭炉燃料転換(A重油→都市ガス)
奥会津地熱	配管更新

環境関連投資の推移(2008年度分～2013年度分)



環境教育

法令順守の徹底を、従業員一人ひとりから。

環境活動を推進するためには、従業員一人ひとりの意識向上と環境法令に関する正しい知識の習得が不可欠です。三井金属グループでは、全所社を対象に環境関連法令研修会を本社集合研修として実施。さらに、学んだ知識をそれぞれの職場で役立ててもらえるよう、各所社の現場担当者(係長、作業長層)を集め、「自分が関わっている業務では、どのような法令遵守が求められるのか」、実際の業務に即した研修を行っています。

● 2013年度の法令研修開催実績

「ものづくり」と環境問題は密接に関わっています。環境法令を中心とした環境教育は、これから「ものづくり」に欠かすことのできないものです。このような視点から2013年度も各所社で研修会を開催。多くの従業員が自己研鑽に取り組みました。



環境関連法令研修

東京本社	4月26日	15名	上尾研修センター	10月 3日	23名
彦島製錬	6月21日	23名	三池製錬	11月 8日	7名
竹原製錬所	9月 6日	13名			

日本メサライト工業株式会社



日本メサライト工業
加藤木 淳 係長課長

排ガス中のダイオキシンや有機性ガス成分を高温で燃焼分解し、クリーンな排気とする脱臭炉設備の燃料転換(A重油→都市ガス)と、熱交換用蓄熱体・燃焼室断熱材の改善を実施。燃料費削減20%、CO₂削減30%を達成しました。

